

書 評

大阪アジア中小企業開発センター

『アジアの中小工業と日本』

—その経済発展における役割—

守 谷 基 明

1

本書は、さきに大阪府、市、財界の協力とアジア財団の援助によって設立された「大阪アジア中小企業開発センター」（会長 市川忍氏）の研究委員会（代表者 竹内正巳教授）における第1期共同研究テーマ「アジア中小工業の発展と現状並びに日本の諸経験の中小工業開発への適用」についての諸成果を要約・整理したものである。執筆者も大阪市立大学、桃山学院大学、大阪府立商工経済研究所、関西大学および神戸大学の計15名の多岐にわたる編成からなっている。

本書のようにアジア中小工業論わけても近代的小規模工業論を総論と各論にわたり一貫して、しかも現実の経済計画にそくしつつ理論的・実態的な共同研究を試みたものは、評者の記憶するかぎり、これまでの実績とキャリアを有するアジア経済研究所の調査研究報告双書やアジア経済研究シリーズさらには中小企業庁、日本中小企業指導センター、等のパンフレットにも見い出せない画期的でユニークなものといえる。それだけに執筆者諸氏が、各自の価値基準や問題視角をそこなうことなく、また複雑な諸形態を包括する全体としての中小工業にかんする統計資料が乏しく信憑性を欠くなかで全般にわたっての調整を極力、配慮しようとした労苦は並大抵のことではなかったことと推察される。

さて本書の構成は下記のごとくである。ただし（ ）内は執筆者名である。敬称略。

第1編 総括

- I 東南アジアにおける中小工業（尾崎彦朔）
- II アジア諸国との経済提携における問題点（狭間源三）

- Ⅲ 東南アジアの工業化と日本の中小工業～特に日本中小工業発展における諸経験の
アジア諸国工業化への適用と関連して～（竹内正巳）

第2篇 各 国

- I インド（古賀正則・山本順一・田中 充）
 II 西パキスタン（上田宗次郎）
 III マレーシア・シンガポール（内田勝敏）
 IV タ イ（三宅順一郎）
 V 台 湾（上田達三）
 VI インドネシア（本田健吉）
 VII ビルマ（山本順一）

第3篇 貿易・流通

- I アジア諸国の工業化と国際収支（池本 清）
 II アジア諸国の工業化と貿易政策 ～インドとパキスタンの輸出促進政策について
～（村上 敦）
 III 香港の工業化と貿易（藤井 茂）
 IV アジア諸国の輸出競争力と日本の産業調整（藤井 茂）
 V アジア諸国における流通機構の特徴（片野彦二）

以下においては先ず順を追うて、時によっては若干の価値判断も加えながら、内容を簡潔に紹介しよう。

第I篇第I章では、冒頭、考察の前提としての社会経済的特徴にふれ、次いで支配と対抗の関係から中小企業の形態を導き出したのち、中小企業の問題が国民経済再編成のための工業化の一環であり日本の初期のそれに類似していること、また日本と東南アジア諸国の中小企業の関係は競争・対抗的であって、しかもアジア諸国は追撃者の立場であり、したがってその工業化の進展は日本の産業構造の（特に中小企業の）自己調整を強いることを論じている。

第II章では、アジア低開発諸国工業化の現状およびその貿易発展の方向をみたのち、わが国との経済提携をめぐる問題点として、①アジア低開発諸国間の輸出入面での相互依存関係の稀薄さ、②一様な工業化、自給化、③同一業種による所得水準の低い狭い市場への多数競争的な進出、等を挙げている。そして現地側がいくら日本の進んだ技術をもった中小企業を受入れを要望していても、それだけでただちに日本中小企業が進出し成功する地盤があるとはいえず併せて受入れ国側の詳しい政治・経済事情の分析のうえに計画を立

て、それを推進させるわが国中小企業進出のための国家的施策が必要であることを訴えるのである。

第Ⅲ章では、1965年12月から1966年1月にかけての現地視察によって確かめえたものを中心に、先ず東南アジア諸国の工業化の段階ないし工業化政策の展開における基本的傾向として、一方で外資導入による近代産業の建設を行ないながら、他方で日本の諸経験を追いかけて雇用吸収、内需充足、輸出産業関連部門への発展という方向で中小企業が育成されてくるであろう、と指摘する。

次いで工業化促進にあたって日本の中堅的企業における企業提携のもつ意味として、技術経営管理の一般的レベルアップのもたらす効果、さらにこのような企業の育成は近代産業の関連部門を育成し経済的自立を図ろうとするこれら諸国にとって極めて重要な意味をもつこと、などを詳細に検討する。そしてこれに対し日本側として中堅的企業の提携を効果的に行なうため整備しなければならない諸条件のうち、①資本の安全を期するための有力なバックアップ、②共同出資、等の方法による効果的な秩序ある進出、③現地社会にとけこみ相手側の立場も理解しうるような人々の養成、そして現地への派遣、④当該市場を失う多数の小零細企業の協業化ないし近代的企業、近代的雇用として新たな産業への吸収、等を基本的なものとして掲げ、考察をすすめている。

2

先ず第Ⅱ篇第Ⅰ章では、一方において底辺をなす圧倒的な数の村落・家内工業と、他方においてインド財閥およびそれを結合した外国資本の支配する大規模工業とも明確に区別される独自の層としての、「近代的小規模工業」の形成、成長を中心に展開している。その際、こうした小規模工業存立の基盤を、著しく低い賃金水準、大規模工業と小規模工業とのあいだの競合関係の欠除および工業化の未開発による一般的売り手市場に求めている。

次いで小規模工業の登録セクターすなわち雇用者100人未満から10人（動力使用工場）もしくは20人（動力未使用工場）までを近代的な小規模工業と規定する。そして小規模工業の特質として、①全登録工業企業に占めるその企業数、雇用者数、粗生産額、付加価値生産額、等の大きな比重、②補助工業すなわち下請・関連企業としての発展の微弱さ、③大規模企業に対する技術水準の大きな格差、④輸入原材料ないしは輸入部品への高依存度および⑤多機種少量生産的性格と未発達の特長、等を指摘している。

また教育水準の高い新しい企業家層による近代的な小規模工業の発展過程を小規模工業政

策との関連でみているが、そこには第1次から第3次までの5カ年計画にみる中小企業観がでており興味をさそう。つまり近代的小規模工業政策の基調が、最初の傍観・放任的立場から、生産性向上、コスト引下げのための合理化政策、そして合理化政策への一層の傾斜、特に補助工業としての小規模工業の育成政策、へと推移しているのが見受けられるのである。その他、小規模工業関係機関とその活動についてもふれているが、そこにおいて中央政府の近代的小規模工業政策における選択的補助工業育成重点主義が、たとえば融資の機械工業、等への集中とか大規模工業周辺での補助工業団地の造成計画、等に一貫して現われていることは留意すべきであろう。

最後に近代的小規模工業の当面する問題として、①資金不足、②原材料・部品割当の相対的過少、③カースト制度などの社会的諸要因からくる熟練労働者の不足、④動力不足ないし社会的間接資本の不備、⑤外資との合併、私的大企業の発展から惹起される国際的な形での中小企業問題、等を列挙しているが、このインドの章は共同執筆の関係上、分析、資料、等の点で若干、統一を欠く点はあるものの、それだけに以下の章に比して多角的観点からみた錯綜せる近代的小規模工業問題が見事に露呈されており本書のなかの圧巻でもある。

第II章では、国家資本の占める比重が大きく社会主義方式を採り入れつつ、他面わが国の明治政府の産業政策に近い方式によって近代化、工業化をおしすすめてきているパキスタンをとりあげ、雇用機会の増大や地域格差解消のため中小工業対策が強く望まれている現状を先ず指摘する。次いで中小工業の当面する諸問題として、組織面での弱体性、機械設備の貧困と原材料不足、低技術水準、信用能力の欠如、販売上の不利、等を挙げ、さらにそれに拍車をかけている社会・風土的要因として、少数の特権階級による富と力の独占、気候の不順、宗教上の礼拝などの煩わしさ、等を掲げ、それらがあいまって近代化・工業化を阻んでいる、と考えているようである。そして第2次および第3次5カ年計画にみる中小工業の政策目標を列記したのち、特に機械制中小工業発展の隘路として、外貨不足、生産技術の拙劣さ、等にふれ、それ故にこの国の工業化政策は外資の導入による合併企業の設立や外国企業の技術協力を奨励し、それに依存せざるをえないのである、とむすんでいる。なお最後に、わが国の立場からみた経済協力については、特にこの国ではわが国の中小工業方式が適しているので相互に利益が大きいであろうと判断している。

第III章では、先ずマレーシアの新しい5カ年計画にもとづく中小工業（在来産業をふくめて）の発展の方向を、MARA（民族産業保護局）の機能強化にみる。そしてそこでは在来産業を小規模ながら近代化しつつ、特産品として輸出市場を開拓する方向をめざして

いる、と指摘する。次いでシンガポールの小工業保護・育成＝近代化政策については、LIS（軽工業サービス部門）の活動を中心に展開している。

第IV章では、タイにおける本来の小工業問題の所在は、最終ないしそれに近い工程のみをもつ加工ないし組立て工場としての近代的移植工業とは関係のない在来的工業や都市消費財工業や修理業のなかに局限されざるをえない、という視点に立っている。したがってその当面の振興にかんする上からの問題意識は、格差是正などというよりも、農村、特に辺境地区での潜在的過剰人口対策、地方での遊休蓄積の資本化、農業改革と華商資本の吸着からの解放およびそのうえに立つ総合的地域開発の推進、等、広汎にわたり多元的であると考える。しかし社会経済的改革を放置している現状にあっては、華僑中間層の生産部門への動員にも限界があるので育成政策の資金的うらづけが欠けることになるかと判断しているようである。

第V章では、終わりの方で台湾がかかえる中小企業問題を要約的にのべている。先ず中小企業をとりまく外部条件としては、市場狭小からくる諸問題であり、これが量産化、技術水準の向上を阻止する経済的条件となっており、さらに金利高が中小企業の投資機会を制約し、ないしは経営規模拡大の制約条件となる一方、小零細企業を簇生させる条件となり、また低賃金労働力の豊富な存在は中小企業存立の有力な条件となりながらも中小企業の技術合理化を阻止し国内市場拡大の制約条件となってハネ返ってくる、と考えている。他面、個別中小企業経営の内部条件としては、圧倒的比重の同族会社、経営の非近代性、社会的資本の制約、等を指摘している。

第VI章、第VII章では、社会主義の建設を指向し積極的中立主義をおしすすめるインドネシアおよびビルマについて、軽工業のうち特に中小規模工業の開発を、主として経済政策の基調の変化と経済協力の可能性に関連づけてみているのであるが、紙数の制約上、前者のインドネシアでは、政情の不安定、インフレーションと現在までの外資政策からみて技術指導を通じる交流が残されていること、後者のビルマにおいては、経営ならびに技術などの経験が極めて少ない軍人および官吏による近代的工業の国有化政策の強化がその開発および発展をかえって非常に困難にしていること、を紹介するにとどめておく。

3

第III篇は「貿易・流通」となっているが、アジア中小工業の発展と現状、開発への適用性、等の諸問題の解明とは若干、次元を異にし、さらに、よりマクロ的な考察に終始しており、その意味では補論的性格を有するものである。

先ず第Ⅰ章では、資本、土地が稀少であり労働が豊富なエカフエ地域における低開発国（以下たんにエカフエ地域または諸国とよんでいる）のモノカルチャー的貿易構造の欠陥を、輸出の不安定性に求め、モノカルチャー性を脱却ないし脱却する傾向にある台湾とパキスタンは工業化による輸出多様化に比重を移し、タイでは農業の多様化へ努力が向けられていること、などを指摘する。続いてエカフエ諸国の採っている貿易計画の根底にある輸入代替と輸出多様化・促進化にふれ、それらは、一方が外貨節約、他方が外貨獲得の相異はあってもいずれも経済開発に寄与し開発必需品の資金調達源泉であること、さらにこれら市場の狭小な国において貿易収支の改善をめざすには輸入代替が輸出につながるよう意図されなければならない、ことなどについて考察している。

また現行経済開発計画の進捗状態についても若干の検討を行なう資料を提出しているが、その際、貿易収支の改善の如何は、輸出額対輸入額比率によって加重した輸出成長率と輸入成長率との差に依存することを特に強調している。その他、重工業優先のインドの不振の因を、輸出の多様化を怠っていることに求め、今後の問題として低開発諸国間の輸出多様化、輸出促進が急務となればなるほど、政策面、制度面でのその産業調整が必要不可欠になり、地域協力への途を真剣に考えなければならない、と論じており、読者の興味を惹かせる。

第Ⅱ章では、インドとパキスタンの輸出促進政策を中心に考察をすすめているが、ここでは実態調査研究と理論的アプローチが無理なく統合されている。

冒頭、問題の背景として輸出の増加の必要性を説いたあと、その輸出促進政策を主として価格要因にそくして取上げている。すなわち第1に、新製造品（幼稚輸出産業）の輸出に対する積極的補助金政策およびそれによる輸出構成のドラスティックな変化（多様化・高度化）が、輸入代替産業に対する保護政策とならんでないしはそれに優先して考慮されなければならない、とし、第2に、輸入業者がこれまで享受していた不当な利益を輸出業者にトランスファーし、そこに強力な輸出誘因を創造しなければならない、と考える。そして工業製品の輸出増大を目的とする貿易政策的見地から、特にインドにおける為替切下げ政策（一回かぎりの全面的な変化）とパキスタンにおける輸出に対する間接的補助金政策としての輸出ボーナス制度（過渡的・部分的な政策）に着目し、そのいずれも国内通貨表示での輸出価格を高めることによって輸出要因を創出し、その超過利得を用いることによって外貨表示での輸出価格を引下げ対外競争力を強化する可能性を与える、ことなどキメ細かく指摘している。

さらにこうした政策が当該国の輸出拡大に有効にむすびつくための諸条件を列挙したあ

と、このような輸出促進政策は、交易条件の変化が避けられないにしても、それ自体インフレーションを惹起せしめることにはならず、さらに長期的・動態的視点に立てば、資源配分の比較優位序列そのものの改善につながることに、その積極的意義を見い出している。

第Ⅲ章では、高度に輸出指向的な香港の工業化を、先ず仲継貿易に代わる第2次大戦後の地場産業の勃興に求め、次いで1960年以降、繊維製品中心から工業の多面化、高級化が促進された事情、紡績業、織物業、等における地場資本としての小工場の増加による工業化からアメリカや日本などの合弁企業の興す大規模近代工業による工業化への構造変化の過程および香港と日本との輸出競合の問題について、詳細に検討している。そして香港工業化の問題点として、政治的不安につきまとう香港資本の商業資本的性格、土地、水、労働力、等の立地要因の制約、等を挙げている。

第Ⅳ章では、アジア諸国の工業化=輸出競争力の上昇との関連における日本の産業調整を、政策的ないし戦略的課題として促えていこうとする。そこで先ず労働集約的製品（輸出が主の）については、アジア諸国からみた補完関係は先進国とのあいだの方が強く、日本とのあいだでは競合関係の方がより多い、ことを指摘する。さらに先進国市場における日本とアジア諸国との競争関係のきびしさは、繊維製品、若干の雑貨類の順であること、次いで日本の輸出競争力の強い商品に対する先進国の国内停滞産業保護のための対日差別的輸入制限政策について着目し現状分析をしている。そしてアジア諸国の競争力の増大に対する日本の産業調整の方向は、対外的には輸出市場の開拓、販売系路の確立、等であり、対内的には製品の高級化、新製品の開発、等でなければならない、と考えているのである。

最終章の第Ⅴ章では、先ず華僑によって組織される流通機構の問題を、民族主義の昂揚、流通機構の国民化の傾向との関連において、また政府機関によって組織される新しい流通機構づくりの問題は、経済計画の推進との関連において促えている。次いで流通機構における自由港の役割を主として見込輸入型の中継貿易に求めているが、最近の地場産業の発達に伴う中間的輸入業者の排除傾向も併せて考察している。最後に、特に台湾における流通機構を、米については農業協同組合に、輸入小麦については政府ないし政府関係機関に、また金融・信用機構の不完全性による流通機構の変化については生産者と小売業者の直結さらには生産者自身の直営小売店の経営に焦点をおいて分析している。

4

以上、やや平板な形ではあったが、本書の概要について、ほぼ遂一的に紹介した。最後に書評をかねて本書のなかに見受けられる若干の基礎的な問題点などを箇条書きに要約して摘出し稿を閉じることにしたい。

1) アジア諸国, アジア低開発諸国, 東南アジア諸国, エカフエ地域ないし諸国, 等, 対象領域をしめす各種の用語がやや不用意に, 時に混乱して使われている。

2) 実態調査資料と理論的視角と政策的課題にみる中小企業, 中小工業, 小規模工業, 近代的小規模工業, 等の諸概念の混同が時折, 見い出される。

3) 資本, 従業員, 動力, 等からする近代的小規模工業の量的規定についてのエカフエ諸国の調査資料での定義基準, 等にやや無批判に依存しすぎたきらいがあり, これの上限の上昇傾向, 不統一性, 恣意性, 等についての吟味がほとんどなされていない。小規模工業がすべて小企業とは限らないのである。

4) 工業化の過程において近代的小規模工業の諸問題がやや過大評価されすぎた傾向があり, その結果, 中工業ないし中規模工業についての量的規定および中小工業に占めるその意義, 役割, 等が, たんに量的比重が相対的に小さいというほかは, ほとんど分析されていない。

5) 政府の成長計画策定・実施の過程にみる中小企業観が良く出ている反面, 惜しむらくは分析者によるアジア中小企業問題の本質解明つまり質的規定が欠けている。

6) 中小工業を長期的にみる場合の最も基本的な問題は, 技術水準の問題の他に労使関係の落後性の問題が考えられるが, これについてほとんど解明されていない。

7) 政府による中小工業近代化政策の論理構造ないし現実の問題として, その近代化政策がどのような指標をどのように変化させるか, についての階層的解明がなされていない。

8) 中小工業近代化政策のうちの協業化の問題さらには業種別, 規模別にみた中小工業の合理的存立分野の問題について, 一貫した分析が試みられていない。

9) 中小工業そのものの開発の問題に促われすぎたため規模別格差問題へのアプローチにやや迫力を欠き, また一貫性に乏しいように思われる。資本, 生産物ないし原材料, 労働, 等の多元的市場における不完全性から生ずる競争の階層化さらには市場構造の制度化傾向, との関連において促えることはできないものであろうか。

10) 工業化の過程における当為としての経済政策→産業政策→中小工業近代化政策の目的・手段の階層構造および産業の分散化ないし拡散化と開発の地域的バランスにおける中

小工業の役割などの問題について採り上げ、さらに現実のそれとのギャップないしその原因について、対策機構の運営の効率性の問題（主として組織機構それ自体の維持費と事業費に回る部分との大小関係）と併せて解明して欲しかった。その意味において冒頭にミュルダールの価値前提を明示した方がよかったのではなからうか。

11) 一般に未開発国の経済開発の初期段階では農業開発を無視した工業政策は極力避けるべきであるとする比較的妥当な見解からすれば、本書において中小工業の開発・近代化と農業のそれとの補完・競合関係ないしバランスについての考察がほとんどなされていないのは問題であろう。

12) エカフエ地域の大半の諸国の経済開発が、今日、究極目標としている「社会主義的社会」と小工業の今後の発展とのあいだの体制的関連ないし混合経済開発方式についてふれるところが極めて少なかった。

13) 経済計画にみる当為としての中小工業振興策と現実のそれとのギャップさらにそのギャップを縮小させるうらづけとなるあるべき財政・金融政策および特に価格・賃金政策についての理論的アプローチがなされていない。

14) 国際経済論わけても比較生産費説的な観点からみた輸出促進における地域および国際協力の範囲とその限界は、特に中小工業の開発（下からの工業化）という基本動向との関連においてふれていくべきであろう。その意味で第Ⅲ篇「貿易・流通」が、前にのべたように極めて結びつきの稀薄な補論的なものになったことは残念である。そこに共同研究に必ずつきまとう調整の労苦の一端を窺い知ることができるのである。

15) 現実の開発計画と当為としての経済協力の問題を考察する際、アジアの1960年に入ってから経済成長で看取されるドラスティックな一方における繁栄（台湾、タイ、マレーシア、等）と他方における停滞（インド、ビルマ、セイロン、インドネシア、等）という二極関係の解明がほとんど試みられておらず、さらに①その二極関係、②制度ないし政策の選択の如何、③国民の自助・生産努力と企業者精神、④伝統的社会制度の改変を通しての発展の基本的条件および社会的離陸の条件の整備の如何、等についての相關関係の分析が重要であるにもかかわらず、これを見落としている。

16) アジア中小工業の開発・工業化と国家的施策に基づくわが国中小企業の進出という補完的視点から経済協力をみていく場合、これを資本協力としての賠償、特別円協定、長期信用供与、海外投資、そして技術協力と細分し、さらに政府ペース別、民間ペース別にみた経済効果および経済構造ないし産業構造におよぼす影響を総合的、多角的に分析する必要がある。

以上のような諸点——そのなかには評者の誤解と誤判も少なからずあるであろう——を

内在してはいるものの最初にのべたように従来、未開拓といってよいこうした分野に対し、煩雑な労多い実態的分析から出発し尨大なエネルギーを投入して生まれでた基礎的共同労作のもつ意義と価値は高く評価されるべきである。事実、評者自身、一般經濟政策論の視角からみても本書を通じて教えられ得るところが随分、多かつた。これにつづく第2期共同研究の成果を一日千秋の思いで待ち望むものである。必読の好書。(日本評論社、昭和42年5月刊、A5、313ページ、1,200円)